

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542 - 9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542 - 9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	39,395	41,741	164,683
経常利益(百万円)	559	473	1,484
四半期(当期)純利益(百万円)	412	406	124
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49	737	1,519
純資産額(百万円)	19,668	21,571	21,139
総資産額(百万円)	40,205	48,126	45,308
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.06	9.91	3.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	39.0	40.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容についての変更と主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

##### <水産物卸売事業>

株式会社ハウスイ(現・連結子会社)は、その子会社である株式会社せんにち(現・連結子会社)を設立したことにより、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。また、株式会社ハウスイ(現・連結子会社)は、その子会社である恵光水産株式会社の株式を一部売却したことにより、持分比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

なお、冷蔵倉庫事業、不動産賃貸事業、荷役事業においては、主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、株式会社せんにち(厚焼き等の水産煉製品他の製造・加工販売を行う。)が当社グループに加わったため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク(1)市況変動等について」を変更いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。また、鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体の安全性の問題等が発生した場合には売上等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府による大胆な金融緩和により円安が進み輸出が持ち直したことや、緊急経済対策の実施で公共投資が増加したなどの要因で景気が押し上がる展開となりました。期中、円相場の反発や株価が乱高下する場面があったものの全般的に景気回復マインドが改善されました。しかしながら、所得環境が依然として厳しいことなどから生活防衛型消費が継続したため水産物の消費動向は伸び悩み、水産業界としては景気回復を実感するには至りませんでした。当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界においては、円安で先高感のある輸入冷凍品の荷動きが改善したことなどにより4 - 5月の取引状況はおおむね堅調のうちに推移いたしました。6月は陰りがみられ販売が鈍化いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は41,741百万円(前年同期比6.0%増)となりましたが、子会社・株式会社せんにちの設立や貸倒引当金繰入額戻入の減少等による経費増により、営業利益は331百万円(前年同期比18.1%減)、経常利益は473百万円(前年同期比15.3%減)となりました。四半期純利益は関係会社株式売却益等の計上により406百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業における売上高はサケやエビをはじめとする輸入冷凍魚の荷動き改善により40,530百万円(前年同期比6.1%増)となり、営業利益は売上増に伴う集荷販売経費や市場使用料などの経費増により212百万円(前年同期比28.6%減)となりました。冷蔵倉庫事業における売上高は保管料単価の値上げにより保管料収入は増加しましたが、容積建保管料収入等の減少により1,068百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は61百万円(前年同期比6.2%減)となりました。不動産賃貸事業における売上高は賃貸物件の稼働率上昇により117百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は58百万円(前年同期比9.4%増)となり、荷役事業における売上高は185百万円(前年同期比2.1%減)、営業損失は1百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、商品等の減少はありましたが、株式会社せんにちを連結の範囲に含めたことにより売上債権等が増加、さらに、冷蔵倉庫事業の設備投資等もあり、有形固定資産等が増加し、前期末に比べ2,818百万円増の48,126百万円となりました。負債合計につきましても、株式会社せんにちを連結の範囲に含めたことにより仕入債務等の増加があり、前期末比2,385百万円増の26,555百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ432百万円増加し、21,571百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で、 単元株式数は1,000株であ る。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	43,153,000	-	2,995	-	1,337

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,127,000	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,838,000	40,838	同上
単元未満株式	普通株式 188,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	40,838	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5-2-1	2,127,000	-	2,127,000	4.93
計	-	2,127,000	-	2,127,000	4.93

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,135	4,437
受取手形及び売掛金	10,291	11,669
前渡金	32	209
商品	7,166	5,877
原材料及び貯蔵品	6	20
預け金	988	1,055
その他	863	1,491
貸倒引当金	743	732
<b>流動資産合計</b>	<b>23,740</b>	<b>24,029</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,237	6,129
土地	3,967	4,177
その他(純額)	2,527	2,866
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,732</b>	<b>13,172</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	646
その他	2,371	2,381
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,371</b>	<b>3,027</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,215	5,615
長期貸付金	1,592	1,604
繰延税金資産	212	193
その他	808	831
貸倒引当金	364	347
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,464</b>	<b>7,897</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>21,567</b>	<b>24,097</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,308</b>	<b>48,126</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,094	10,375
短期借入金	7,480	7,516
1年内返済予定の長期借入金	138	592
未払法人税等	107	144
引当金	219	79
その他	1,540	1,481
流動負債合計	17,581	20,189
固定負債		
長期借入金	3,126	2,938
長期未払金	280	280
繰延税金負債	693	686
退職給付引当金	1,343	1,362
役員退職慰労引当金	34	32
本社移転損失引当金	288	288
負ののれん	125	-
その他	696	777
固定負債合計	6,588	6,365
負債合計	24,169	26,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,342	1,341
利益剰余金	13,366	13,548
自己株式	402	402
株主資本合計	17,303	17,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,283
その他の包括利益累計額合計	1,014	1,283
少数株主持分	2,821	2,804
純資産合計	21,139	21,571
負債純資産合計	45,308	48,126

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	39,395	41,741
売上原価	37,139	39,294
売上総利益	2,255	2,446
販売費及び一般管理費	1,850	2,115
営業利益	404	331
営業外収益		
受取利息	9	43
受取配当金	79	52
その他	77	74
営業外収益合計	165	170
営業外費用		
支払利息	10	26
その他	0	1
営業外費用合計	10	28
経常利益	559	473
特別利益		
受取賠償金	13	3
関係会社株式売却益	-	63
建替え損失引当金戻入額	-	6
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	13	81
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
退職特別加算金	5	-
その他	1	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	563	555
法人税等	118	95
少数株主損益調整前四半期純利益	445	459
少数株主利益	32	53
四半期純利益	412	406

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	276
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	396	278
四半期包括利益	49	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16	675
少数株主に係る四半期包括利益	32	62

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社せんいちを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めている。また、当第1四半期連結会計期間において、恵光水産株式会社の株式を一部売却したことにより、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外している。ただし、平成25年6月30日をみなし売却日としたため、当第1四半期連結累計期間の恵光水産株式会社の損益計算書については連結をしており、貸借対照表については連結していない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の借入(銀行)他に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	1百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	173百万円	185百万円
のれんの償却額	-	6
負ののれんの償却額	6	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	225	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,200	1,053	60	81	39,395	-	39,395
セグメント間の内部の売上高又は振替高	-	22	45	107	175	175	-
計	38,200	1,075	105	189	39,570	175	39,395
セグメント利益又は損失 ( )	297	65	53	12	404	0	404

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,530	1,049	72	89	41,741	-	41,741
セグメント間の内部の売上高又は振替高	-	18	45	95	159	159	-
計	40,530	1,068	117	185	41,901	159	41,741
セグメント利益又は損失 ( )	212	61	58	1	331	0	331

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産物卸売事業」において、株式会社千日総本社から事業を譲り受けたことにより、のれんが発生している。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において777百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円6銭	9円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	412	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	412	406
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,026	41,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株主が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

中央魚類株式会社  
取締役会 御中

監査法人	和宏事務所	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三 印
代表社員 業 務執行社員	公認会計士	入沢 頼二 印
代表社員 業 務執行社員	公認会計士	本宮 伸也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。